

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第42回） 議事概要

〔日時：平成30年5月21日（月）10:00～12:05〕  
〔場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室〕

## 【議事次第】

1. 脆弱性評価の指針について
2. 国土強靱化アクションプラン2018について
3. 今後の懇談会の進め方について
4. 国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第5版）について（報告）
5. 民間の取組の促進について（報告）

## 【意見交換の概要】

### 脆弱性評価の指針について

（山下委員）

- ・ 直接死を防ぐには、ハード対策だけでなくソフト対策も大変重要であることから、目標1の解説文については、ソフト対策についての記述をより充実させていただきたい。

（小林委員）

- ・ 定量的評価を行うに際しては、仙台防災枠組における4つの優先行動を勘案しながら評価を行っていくことが重要である。

（尾崎委員代理小松副所長）

- ・ 定量的な分析が可能な施策については、しっかりと定量的評価を行い、併せて目標値を再設定していくことが重要である。

### 国土強靱化アクションプラン2018について

（小林委員）

- ・ 国土強靱化貢献団体認証については、社会貢献や共助の取組を中心に行っている中小企業を評価する仕組みを取り入れることが重ねて重要である。

（奥野委員）

- ・ 道路ネットワークの整備や広域連携など、市町村単独では地域計画に十分に書き込まない部分については、県や国がバックアップしていくことが必要である。

- ・地域計画をつくる際に、災害発生時における地域の状況の「見える化」を進めることは、地域の住民や子供への啓発の観点からも大事である。

(森地委員)

- ・消防署の耐震化や、緊急自動車用の燃料の備蓄を進めるとともに、同時多発火災に対応した、消防車のオペレーションシステムを構築しておくことが重要である。

(秋山委員)

- ・人口減少社会では、救援や復興の担い手として高齢者も大きな人的資源になりうるものであるため、高齢者等への防災教育を行っていくことも重要である。
- ・地域にある空き家や空地、休耕地などを災害時にどのように利用するかを、平時から合意形成できる仕組みをつくっておくことが大切である。

(尾崎委員代理小松副所長)

- ・DMA T等の目標値の設定にあたっては、今後とも検証をよろしくお願いしたい。

(柏木委員)

- ・強靱化に関連する他の計画等について、それぞれの計画等における強靱化に関する記述部分をピックアップして、リスト化しておくとうわかりやすいのではないかと。

## 今後の懇談会の進め方について

(山下委員)

- ・戦略課題選定の目安が示されているが、その他にも全体最適の観点からも見直しを行い、東京一極集中の是正なども戦略課題として取り上げていくことが必要である。
- ・人材育成や各種システムを運用していくためのガバナンス、AI・ビッグデータ・IoTの防災への更なる活用など、ソフト対策を総合的に充実させていくことが重要である。
- ・守りから攻めへと転換するためには、国土強靱化の投資を平時にも生かしてだけでなく、防災インフラの輸出や、防災の六次産業化という観点も大きな政策課題となるのではないかと。

(佐々木委員)

- ・戦略的政策課題の中に、技術進化の観点も織り込むことが重要である。例えば、自動運転技術が利用できるようになれば、レジリエンスの手法が変わり、復旧のスピードが早まることなども期待できるので、レジリエンスに資する技術のニーズをしっかりと示して、戦略的に技術開発を進めていくことが重要である。

(中静委員)

- ・平時に利活用していないものは、災害時にもうまく使えないことが多い。また、自然

や地形を生かした防災であるグリーンレジリエンスの様な考え方も、戦略的政策課題の中で総合的に整理検討していくことが重要である。

(藤井座長)

- ・ 東京一極集中と地方の過疎は表裏一体の現象であり、フローチャート上でもそれぞれが多くの問題の発生要因の一つともなっていることから、東京一極集中構造の問題は、戦略的政策課題の一丁目一番地として位置づけられるものである。
- ・ 戦略的政策課題の選定にあたっては、客観的な分析のもとにしっかりと選定を行い、限られた資源を注力させていくことが大事である。

### **国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第5版）について**

(中林委員)

- ・ 「わがまちの強靱化度」簡易チェックシートに、資料編に補助金等の説明があることを明記しておいたほうがよい。

(山下委員)

- ・ 「わがまちの強靱化度」簡易チェックシートについては、当面は各自治体の自己診断用として活用していくべき。なお、自治体の取組がある程度定着してきた際には、チェック結果を公表し、地域の強靱化の実情を住民に周知していくことも重要と考える。

(以上)